

◆保険会社及びその子会社等の財産の状況

連結決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	4,192,041	3,463,356	3,582,673	3,733,584	4,433,940
経常利益	223,636	237,513	217,178	221,039	189,756
親会社に帰属する当期純剰余	107,834	122,708	125,347	66,123	56,068
包括利益	347,943	199,752	634,862	△ 127,277	56,690

(注)平成27年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しております。
(平成26年度の「親会社に帰属する当期純剰余」は、「当期純剰余」を示しております。)

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
総資産	26,566,620	26,590,594	27,490,704	31,797,049	34,352,870
ソルベンシー・マージン比率	843.9%	899.7%	970.2%	798.6%	813.2%

住友生命グループは、生命保険業を中心に、保険関連事業、資産運用関連事業等を推進する中で、グループの業務全般にわたる品質の向上と収益力の強化等に取り組むとともに、グループベースでの経営管理態勢のレベルアップに努めました。

グループの中核事業である生命保険業では、当社において、営業職員がサービス・販売の両面で営業用携帯端末「SumiseiLief(スマイセイリーフ)」を活用することによりコンサルティングとサービスの提供に努めるとともに、多様化するお客さまのニーズに的確に対応できるよう、金融機関等代理店や保険ショップを通じた保険販売に取り組みました。保有契約全体の年換算保険料については、前年度末比増加し、引き続き安定的な水準を維持しております。

メディケア生命保険株式会社では、引き続き保険ショップ・金融機関等を通じて医療保険を中心に販売を推進しました。こうした中、平成28年5月に、医療終身保険の入院保障の充実を図る商品改定を行い、同年8月に、入院・手術を一定期間サポートする医療定期保険を発売しました。さらに、同年11月に、がんなどを保障する医療保険とともに、入院保障等を準備しつつお払い込みいただいた保険料を超える還付がある医療終身保険を発売しました。こうした取組みの結果、同社の保有契約全体の年換算保険料は前年度末比増加し、順調に推移しております。

保険関連事業では、いずみライフデザイナーズ株式会社において、引き続きお客さまへの的確なコンサルティングの向上に努めたことや、年金や終身保険等の販売が好調であった結果、同社の売上高は前年度比増加しました。

海外における保険業および保険関連事業では、米国のシメトラにおいて、当社からの人材派遣等を通じたガバナンス態勢の高度化やモニタリング態勢の整備等に取り組みました。平成28年1月から12月までの同社の収入保険料は、金利低下に伴う個人年金部門の新契約の伸び悩み等により、前年度比減少しました。

インドネシアのBNIライフ・インシュアランスでは、当社からの人材派遣を通じて商品開発等の技術支援を行っております。平成28年1月から12月までの同社の総収入は、銀行窓販や団体保険が好調であった影響により前年度比増加しました。

ベトナムのバオベト・ホールディングスでは、引き続き商品開発・システム開発等の技術支援を通じて同社の企業価値向上に取り組みました。平成28年1月から12月までの同社の総収入は、同社傘下の生命保険子会社の営業職員採用促進による営業職員数増加等により前年度比増加しました。

資産運用関連事業では、三井住友アセットマネジメント株式会社において、充実した運用体制と高度なリサーチ能力に基づいて質の高い資産運用サービスを提供しました。同社の営業利益は、成功報酬が減少したことから前年度比減少しました。

総務関連事業等では、スマイセイ情報システム株式会社において、当社のシステム開発を中心に住友生命グループ全体のIT戦略への貢献に向けて取り組みました。同社の営業利益は、間接諸経費の増加等により前年度比減少しました。

平成28年5月17日にシメトラ傘下のSymetra Administrative Services, Inc. は解散決議を行い、平成28年6月15日に清算終了しました。また、平成28年11月16日にシメトラ傘下のTIF Invest III, LLCおよびHealth Network Strategies, LLCは解散決議を行い、TIF Invest III, LLCは平成28年12月22日に、Health Network Strategies, LLCは平成28年12月31日にそれぞれ清算終了しました。

当連結会計年度の経常収益は4兆4339億円(前年度比18.8%増)、経常利益は1897億円(同14.2%減)、親会社に帰属する当期純剰余は560億円(同15.2%減)となりました。総資産については34兆3528億円(前年度末比8.0%増)となりました。連結ソルベンシー・マージン比率については813.2%(同14.6ポイント増)と十分な水準を確保しております。

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	524,140	979,462
コールローン	105,000	203,345
買入金銭債権	206,301	230,518
有価証券	26,695,820	27,878,540
貸付金	2,817,173	3,642,493
有形固定資産	624,054	589,710
土地	386,823	370,112
建物	227,635	208,730
リース資産	2,253	3,641
建設仮勘定	891	902
その他の有形固定資産	6,451	6,323
無形固定資産	326,184	301,993
ソフトウェア	16,931	18,896
のれん	70,789	65,097
リース資産	134	101
その他の無形固定資産	238,329	217,898
代理店貸	77	83
再保険貸	1,422	889
その他資産	426,339	394,731
退職給付に係る資産	113	17,736
繰延税金資産	70,939	114,575
支払承諾見返	1,000	—
貸倒引当金	△1,518	△1,211
資産の部合計	31,797,049	34,352,870
(負債の部)		
保険契約準備金	28,363,448	29,783,141
支払備金	169,100	158,838
責任準備金等	27,935,119	29,378,351
社員配当準備金	259,228	245,951
再保険借	4,176	5,880
社 債	235,442	401,948
その他負債	1,123,499	1,983,295
債券貸借取引受入担保金	597,551	702,759
その他の負債	525,948	1,280,535
退職給付に係る負債	30,200	22,565
役員退職慰労引当金	15	—
価格変動準備金	352,221	502,439
繰延税金負債	29,658	24,555
再評価に係る繰延税金負債	16,997	16,061
支払承諾	1,000	—
負債の部合計	30,156,659	32,739,886
(純資産の部)		
基 金	200,000	170,000
基金償却積立金	439,000	469,000
再評価積立金	2	2
連結剰余金	339,926	306,955
基金等合計	978,929	945,957
その他有価証券評価差額金	723,567	723,897
繰延ヘッジ損益	—	1,703
土地再評価差額金	△64,505	△59,460
為替換算調整勘定	△11,877	△29,882
退職給付に係る調整累計額	14,111	30,700
その他の包括利益累計額合計	661,295	666,958
非支配株主持分	165	66
純資産の部合計	1,640,390	1,612,983
負債及び純資産の部合計	31,797,049	34,352,870

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	金額	金額
経常収益	3,733,584	4,433,940
保険料等収入	3,044,897	3,458,839
資産運用収益	583,773	861,239
利息及び配当金等収入	566,944	698,842
売買目的有価証券運用益	96	1,882
有価証券売却益	11,845	90,746
有価証券償還益	3,902	17,184
為替差益	241	8,834
貸倒引当金戻入額	172	24
その他運用収益	570	2,684
特別勘定資産運用益	—	41,041
その他経常収益	104,913	113,861
経常費用	3,512,544	4,244,184
保険金等支払金	2,481,303	2,078,031
保険金	543,420	538,675
年金	652,505	703,742
給付金	321,258	342,775
解約返戻金	880,534	420,137
その他返戻金等	83,584	72,700
責任準備金等繰入額	418,262	1,412,115
支払備金繰入額	19,214	—
責任準備金繰入額	398,709	1,411,994
社員配当金積立利息繰入額	337	121
資産運用費用	88,108	191,492
支払利息	4,758	10,657
有価証券売却損	4,753	42,313
有価証券評価損	1,034	2,328
有価証券償還損	—	4,266
金融派生商品費用	23,229	99,942
賃貸用不動産等減価償却費	10,660	9,170
その他運用費用	13,993	22,814
特別勘定資産運用損	29,678	—
事業費	347,677	411,227
その他経常費用	177,193	151,317
経常利益	221,039	189,756
特別利益	3,558	15,895
固定資産等処分益	3,558	15,895
特別損失	133,794	156,681
固定資産等処分損	5,369	5,386
減損損失	27,711	341
価格変動準備金繰入額	99,912	150,218
社会及び契約者福祉増進助成金	800	735
税金等調整前当期純剰余	90,803	48,970
法人税及び住民税等	61,394	51,320
法人税等調整額	△36,718	△58,421
法人税等合計	24,676	△7,101
当期純剰余	66,127	56,072
非支配株主に帰属する当期純剰余	4	3
親会社に帰属する当期純剰余	66,123	56,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	金額	金額
当期純剰余	66,127	56,072
その他の包括利益	△193,405	617
その他有価証券評価差額金	△171,465	279
繰延ヘッジ損益	—	1,703
土地再評価差額金	510	△0
為替換算調整勘定	△16,574	△16,207
退職給付に係る調整額	360	16,589
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,236	△1,746
包括利益	△127,277	56,690
親会社に係る包括利益	△127,281	56,686
非支配株主に係る包括利益	4	3

③ 連結基金等変動計算書

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	270,000	369,000	2	402,827	1,041,829	896,074	—	△61,310	9,891	13,750	858,406	60	1,900,296
当期変動額													
社員配当準備金の積立				△59,358	△59,358								△59,358
基金償却積立金の積立		70,000		△70,000	—								—
基金利息の支払				△3,371	△3,371								△3,371
親会社に帰属する当期純剰余				66,123	66,123								66,123
基金の償却	△70,000				△70,000								△70,000
土地再評価差額金の取崩				3,705	3,705								3,705
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)						△172,507	—	△3,195	△21,769	360	△197,110	105	△197,005
当期変動額合計	△70,000	70,000	—	△62,900	△62,900	△172,507	—	△3,195	△21,769	360	△197,110	105	△259,905
当期末残高	200,000	439,000	2	339,926	978,929	723,567	—	△64,505	△11,877	14,111	661,295	165	1,640,390

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,000	439,000	2	339,926	978,929	723,567	—	△64,505	△11,877	14,111	661,295	165	1,640,390
当期変動額													
社員配当準備金の積立				△51,548	△51,548								△51,548
基金償却積立金の積立		30,000		△30,000	—								—
基金利息の支払				△2,445	△2,445								△2,445
親会社に帰属する当期純剰余				56,068	56,068								56,068
基金の償却	△30,000				△30,000								△30,000
土地再評価差額金の取崩				△5,045	△5,045								△5,045
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)						329	1,703	5,045	△18,004	16,589	5,663	△98	5,564
当期変動額合計	△30,000	30,000	—	△32,971	△32,971	329	1,703	5,045	△18,004	16,589	5,663	△98	△27,406
当期末残高	170,000	469,000	2	306,955	945,957	723,897	1,703	△59,460	△29,882	30,700	666,958	66	1,612,983

連結財務諸表の作成方針

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 24社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Symetra Financial Corporationです。なお、当社の子会社及び子法人となったSymetra Financial Corporation及びその傘下12社の計13社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度に Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. を譲渡したため、同社を連結の範囲から除いております。 非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 8社 主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネージメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insuranceです。なお、Baoviet Holdingsの子会社等2社は、当連結会計年度に、関連法人等でなくなったため、持分法適用関連法人等から除いております。 持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスの決算日は3月25日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ただし、海外の子会社及び子法人等については、企業結合日(2月1日)の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 21社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Symetra Financial Corporationです。なお、Symetra Financial Corporationの子会社3社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 8社 主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネージメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insuranceです。 持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスの決算日は3月25日です。従来、株式会社シーエスエスは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結納税制度の導入に伴い、当連結会計年度より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年3月26日から平成29年3月31日までの12ヶ月と6日間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。 連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。 ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

重要な会計方針

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>

平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)																																																																																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、204百万円です。連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">321,280百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,076百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△13,119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△22,985百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>304,042百万円</u></td> </tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">295,770百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,901百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△25,800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">10,461百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△10,374百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>273,955百万円</u></td> </tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">302,569百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△273,955百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">28,614百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>30,087百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">30,200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>30,087百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	321,280百万円	勤務費用	14,076百万円	利息費用	4,719百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△13,119百万円	退職給付の支払額	△22,985百万円	その他	71百万円	期末における退職給付債務	<u>304,042百万円</u>	期首における年金資産	295,770百万円	期待運用収益	3,901百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△25,800百万円	事業主からの拠出額	10,461百万円	退職給付の支払額	△10,374百万円	その他	△3百万円	期末における年金資産	<u>273,955百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	302,569百万円	年金資産	△273,955百万円		28,614百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,472百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,087百万円</u>	退職給付に係る負債	30,200百万円	退職給付に係る資産	△113百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,087百万円</u>	<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、38百万円です。連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">304,042百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,247百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,388百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△21,490百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>302,904百万円</u></td> </tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">273,955百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">20,947百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">10,490百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△9,783百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>298,076百万円</u></td> </tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">301,386百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△298,076百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,828百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">22,565百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">△17,736百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,828百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	304,042百万円	勤務費用	13,247百万円	利息費用	4,388百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,617百万円	退職給付の支払額	△21,490百万円	その他	99百万円	期末における退職給付債務	<u>302,904百万円</u>	期首における年金資産	273,955百万円	期待運用収益	2,456百万円	数理計算上の差異の当期発生額	20,947百万円	事業主からの拠出額	10,490百万円	退職給付の支払額	△9,783百万円	その他	9百万円	期末における年金資産	<u>298,076百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	301,386百万円	年金資産	△298,076百万円		3,309百万円	非積立型制度の退職給付債務	1,518百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,828百万円</u>	退職給付に係る負債	22,565百万円	退職給付に係る資産	△17,736百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,828百万円</u>
期首における退職給付債務	321,280百万円																																																																																								
勤務費用	14,076百万円																																																																																								
利息費用	4,719百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△13,119百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△22,985百万円																																																																																								
その他	71百万円																																																																																								
期末における退職給付債務	<u>304,042百万円</u>																																																																																								
期首における年金資産	295,770百万円																																																																																								
期待運用収益	3,901百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△25,800百万円																																																																																								
事業主からの拠出額	10,461百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△10,374百万円																																																																																								
その他	△3百万円																																																																																								
期末における年金資産	<u>273,955百万円</u>																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	302,569百万円																																																																																								
年金資産	△273,955百万円																																																																																								
	28,614百万円																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	1,472百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,087百万円</u>																																																																																								
退職給付に係る負債	30,200百万円																																																																																								
退職給付に係る資産	△113百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,087百万円</u>																																																																																								
期首における退職給付債務	304,042百万円																																																																																								
勤務費用	13,247百万円																																																																																								
利息費用	4,388百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	2,617百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△21,490百万円																																																																																								
その他	99百万円																																																																																								
期末における退職給付債務	<u>302,904百万円</u>																																																																																								
期首における年金資産	273,955百万円																																																																																								
期待運用収益	2,456百万円																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	20,947百万円																																																																																								
事業主からの拠出額	10,490百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△9,783百万円																																																																																								
その他	9百万円																																																																																								
期末における年金資産	<u>298,076百万円</u>																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	301,386百万円																																																																																								
年金資産	△298,076百万円																																																																																								
	3,309百万円																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	1,518百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,828百万円</u>																																																																																								
退職給付に係る負債	22,565百万円																																																																																								
退職給付に係る資産	△17,736百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,828百万円</u>																																																																																								

平成27年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)																																																																														
<p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">14,076百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,719百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,901百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,910百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>27,887百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>230百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">19,558百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,558百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株 式</td><td style="text-align: right;">39%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれています。</p> <p>ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、872百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。 なお、当社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約については、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	勤務費用	14,076百万円	利息費用	4,719百万円	期待運用収益	△3,901百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,910百万円	その他	83百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>27,887百万円</u>	数理計算上の差異	230百万円	合計	<u>230百万円</u>	未認識数理計算上の差異	19,558百万円	合計	<u>19,558百万円</u>	株 式	39%	生命保険一般勘定	44%	債 券	6%	その他	11%	合 計	<u>100%</u>	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.4%	退職給付信託	0.0%	<p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,247百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,388百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,456百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,708百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>19,997百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">23,039百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>23,039百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">42,597百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>42,597百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株 式</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が44%含まれています。</p> <p>ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、1,742百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。 なお、当社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約については、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	勤務費用	13,247百万円	利息費用	4,388百万円	期待運用収益	△2,456百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,708百万円	その他	108百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>19,997百万円</u>	数理計算上の差異	23,039百万円	合計	<u>23,039百万円</u>	未認識数理計算上の差異	42,597百万円	合計	<u>42,597百万円</u>	株 式	42%	生命保険一般勘定	42%	投資信託	6%	債 券	5%	その他	5%	合 計	<u>100%</u>	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.5%	退職給付信託	0.0%
勤務費用	14,076百万円																																																																														
利息費用	4,719百万円																																																																														
期待運用収益	△3,901百万円																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12,910百万円																																																																														
その他	83百万円																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>27,887百万円</u>																																																																														
数理計算上の差異	230百万円																																																																														
合計	<u>230百万円</u>																																																																														
未認識数理計算上の差異	19,558百万円																																																																														
合計	<u>19,558百万円</u>																																																																														
株 式	39%																																																																														
生命保険一般勘定	44%																																																																														
債 券	6%																																																																														
その他	11%																																																																														
合 計	<u>100%</u>																																																																														
割引率	1.473%																																																																														
長期期待運用収益率																																																																															
確定給付企業年金	2.4%																																																																														
退職給付信託	0.0%																																																																														
勤務費用	13,247百万円																																																																														
利息費用	4,388百万円																																																																														
期待運用収益	△2,456百万円																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,708百万円																																																																														
その他	108百万円																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>19,997百万円</u>																																																																														
数理計算上の差異	23,039百万円																																																																														
合計	<u>23,039百万円</u>																																																																														
未認識数理計算上の差異	42,597百万円																																																																														
合計	<u>42,597百万円</u>																																																																														
株 式	42%																																																																														
生命保険一般勘定	42%																																																																														
投資信託	6%																																																																														
債 券	5%																																																																														
その他	5%																																																																														
合 計	<u>100%</u>																																																																														
割引率	1.473%																																																																														
長期期待運用収益率																																																																															
確定給付企業年金	1.5%																																																																														
退職給付信託	0.0%																																																																														

平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
<p>10. 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、及び「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)等を適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純剰余等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余はそれぞれ2,660百万円減少しております。また、当連結会計年度末の連結剰余金が2,660百万円減少しております。</p>	

追加情報

平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
	<p>1. 連結納税制度の適用</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成28年12月に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号)、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

平成27年度(平成28年3月31日現在)	平成28年度(平成29年3月31日現在)																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,092百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、980百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、29百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、110百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、439,312百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,702,853百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">266,361百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,358百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">66,829百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">259,228百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、76,656百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券594,441百万円です。</p> <p>7. 当社は、平成28年4月5日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債を、100,000百万円を上限として平成28年9月末までに発行できることを決定しております。</p> <p>8. 取得による企業結合に関する事項は以下のとおりです。 (1) 企業結合の概要 ① 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 Symetra Financial Corporation 事業の内容 保険事業および保険関連事業(注1) (注1) Symetra Financial Corporationは持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。 ② 企業結合を行った主な理由 海外事業からの収益規模を拡大することで、収益基盤の多様化を図ると同時に、アジアと米国のバランスの取れた海外事業ポートフォリオの構築を可能にし、当社の財務基盤・収益基盤をより堅固にすることを目的としております。 ③ 企業結合日 平成28年2月1日 ④ 企業結合の法的形式 当社が米国デラウェア州に特別目的会社を設立し、Symetra Financial Corporationと合併させる手法で行っており、合併後の存続会社はSymetra Financial Corporationとしております。 ⑤ 結合後企業の名称 Symetra Financial Corporation ⑥ 取得した議決権比率 100% ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。 (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。 (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳 取得の対価 現金による支出額 463,858百万円 取得原価 463,858百万円 (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザー費用等 2,660百万円</p>	当期首現在高	266,361百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	59,358百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	66,829百万円	利息による増加等	337百万円	当連結会計年度末現在高	259,228百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、960百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、877百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、24百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、82百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、416,891百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,243,010百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">259,228百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,548百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">64,947百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">245,951百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、71,505百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,148,005百万円です。</p>	当期首現在高	259,228百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	51,548百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	64,947百万円	利息による増加等	121百万円	当連結会計年度末現在高	245,951百万円
当期首現在高	266,361百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	59,358百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	66,829百万円																				
利息による増加等	337百万円																				
当連結会計年度末現在高	259,228百万円																				
当期首現在高	259,228百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	51,548百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	64,947百万円																				
利息による増加等	121百万円																				
当連結会計年度末現在高	245,951百万円																				

平成27年度(平成28年3月31日現在)	平成28年度(平成29年3月31日現在)
<p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間 ①発生したのれん金額 70,789百万円 ②発生原因 買取価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。 ③償却方法および償却期間 20年間の均等償却</p> <p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産の部合計 4,444,292百万円 (うち有価証券 3,468,467百万円) 負債の部合計 4,067,708百万円 (うち保険契約準備金 3,893,133百万円)</p> <p>(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額 経常収益262,855百万円、経常利益8,565百万円、親会社に帰属する当期純剰余14,171百万円であります。 概算額は、Symetra Financial Corporationが開示している2015年12月期の年次決算書に基づき算定された経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余であります。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、その償却額を含めております。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合のSymetra Financial Corporationの経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余を表すものではありません。 なお、当該影響額については監査証明を受けておりません。</p> <p>9. 当社は、基金70,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,415,288百万円です。</p> <p>12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,535百万円です。</p> <p>13. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が167,701百万円含まれています。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、42,933百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 繰延税金資産の総額は、508,903百万円、繰延税金負債の総額は、444,785百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、22,837百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 271,956百万円、価格変動準備金98,460百万円及び退職給付に係る負債46,548百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額280,466百万円、その他の無形固定資産79,901百万円です。 なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率28.80%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.20%、平成30年4月1日以降のものについては27.96%に変更されております。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.1%であり、法定実効税率28.80%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△17.3%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正11.4%です。 税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は1,820百万円、再評価に係る繰延税金負債は510百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は10,349百万円増加しております。</p> <p>16. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は430,870百万円、時価は454,246百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,506百万円をその他の負債に計上しております。</p>	<p>7. 当社は、基金30,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,676,673百万円です。</p> <p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は80,949百万円であり、担保に差し入れているものではありません。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、17,836百万円です。</p> <p>12. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が371,991百万円含まれています。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、40,989百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 繰延税金資産の総額は、554,051百万円、繰延税金負債の総額は、441,045百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、22,984百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 280,816百万円、価格変動準備金140,479百万円及び退職給付に係る負債46,038百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額282,775百万円、その他の無形固定資産70,130百万円です。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は△14.5%であり、法定実効税率28.20%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△30.3%、海外の連結子会社及び子法人等の投資税額控除△12.3%です。</p> <p>15. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は403,242百万円、時価は444,111百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,360百万円をその他の負債に計上しております。</p>

注記事項(金融商品関係)

平成27年度(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡し・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融资の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融资実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融资元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	524,140	524,140	—
うち、その他有価証券	368,478	368,478	—
コールローン	105,000	105,000	—
買入金銭債権	206,301	209,110	2,808
うち、その他有価証券	170,586	170,586	—
有価証券 ^{*1}	26,265,754	29,162,323	2,896,568
売買目的有価証券	1,677,563	1,677,563	—
満期保有目的の債券	2,102,869	2,515,176	412,307
責任準備金対応債券	11,339,015	13,821,953	2,482,938
子会社株式及び関連会社株式	29,624	30,947	1,323
その他有価証券	11,116,681	11,116,681	—
貸付金	2,817,173	—	—
貸倒引当金 ^{*2}	△1,033	—	—
	2,816,140	2,882,716	66,576
社債	235,442	247,527	12,085
債券貸借取引受入担保金	597,551	597,551	—
デリバティブ取引 ^{*3}	43,477	43,477	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,184	10,184	—
ヘッジ会計が適用されているもの	33,292	33,292	—

*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は430,065百万円です。

*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。
- 買入金銭債権
3月末日の市場価格等によっております。
- 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成27年度(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	559,563	614,641	55,078
	外国証券(公社債)	1,543,305	1,900,535	357,229
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		2,102,869	2,515,176	412,307

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	11,187,444	13,666,146	2,478,701
	外国証券(公社債)	111,008	115,842	4,833
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	19,245	19,183	△61
	外国証券(公社債)	21,317	20,781	△536
合計		11,339,015	13,821,953	2,482,938

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	149,622	164,586	14,963
	公社債	1,218,265	1,319,775	101,509
	株式	612,220	1,211,460	599,240
	外国証券	4,296,359	4,601,253	304,894
	公社債	4,284,483	4,588,942	304,459
	株式等	11,876	12,311	435
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	368,500	368,478	△21
	買入金銭債権	5,999	5,999	△0
	公社債	29,503	29,349	△153
	株式	164,403	134,925	△29,477
	外国証券	3,785,683	3,779,010	△6,672
	公社債	3,675,498	3,669,183	△6,315
	株式等	110,184	109,827	△356
	その他の証券	12,950	11,185	△1,765
合計		10,663,371	11,655,746	992,375

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	523,944	—	—	—
コールローン	105,000	—	—	—
買入金銭債権	7,089	1,291	333	182,696
有価証券	1,102,865	3,249,057	4,886,530	12,897,824
満期保有目的の債券	54,654	258,348	595,526	1,190,981
責任準備金対応債券	428,598	580,020	937,391	9,316,111
その他有価証券	619,613	2,410,689	3,353,612	2,390,731
貸付金*	337,448	1,016,535	781,838	287,272
社債	36,261	—	30,217	167,610
債券貸借取引受入担保金	597,551	—	—	—

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成28年度 (自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	979,462	979,462	—
うち、その他有価証券	609,980	609,980	—
コールローン	203,345	203,345	—
買入金銭債権	230,518	231,958	1,439
うち、その他有価証券	196,810	196,810	—
有価証券 ^{*1}	27,435,828	29,783,254	2,347,425
売買目的有価証券	1,230,072	1,230,072	—
満期保有目的の債券	2,004,475	2,376,784	372,309
責任準備金対応債券	11,088,673	13,056,296	1,967,623
子会社株式及び関連会社株式	28,261	35,754	7,493
その他有価証券	13,084,346	13,084,346	—
貸付金	3,642,493		
貸倒引当金 ^{*2}	△990		
	3,641,503	3,671,423	29,920
社債	401,948	413,095	11,147
債券貸借取引受入担保金	702,759	702,759	—
デリバティブ取引 ^{*3}	(244,328)	(244,328)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,420)	(3,420)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(240,908)	(240,908)	—

^{*1} 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は442,711百万円です。

^{*2} 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

^{*3} デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権
3月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成28年度(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	496,961	539,673	42,712
	外国証券(公社債)	1,506,014	1,835,726	329,712
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,498	1,383	△115
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		2,004,475	2,376,784	372,309

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,370,228	12,390,054	2,019,825
	外国証券(公社債)	93,773	97,379	3,606
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	593,160	537,900	△55,260
	外国証券(公社債)	31,511	30,962	△548
合計		11,088,673	13,056,296	1,967,623

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	128,437	134,786	6,349
	公社債	1,220,923	1,310,173	89,250
	株式	684,098	1,492,891	808,793
	外国証券	4,614,584	4,865,250	250,666
	公社債	4,515,556	4,755,954	240,397
	株式等	99,027	109,295	10,268
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	102,526	116,596	14,070
	譲渡性預金	610,000	609,980	△19
	買入金銭債権	62,499	62,024	△475
	公社債	355,814	350,593	△5,220
	株式	100,310	91,997	△8,312
	外国証券	4,986,431	4,832,612	△153,818
	公社債	4,938,183	4,785,275	△152,908
合計	株式等	48,247	47,337	△909
	その他の証券	24,895	24,229	△665
		12,890,520	13,891,137	1,000,616

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	979,293	—	—	—
コールローン	203,345	—	—	—
買入金銭債権	39,760	1,242	452	183,196
有価証券	735,718	3,123,626	6,387,528	13,359,791
満期保有目的の債券	20,942	240,001	636,760	1,104,140
責任準備金対応債券	217,218	529,041	1,334,051	8,950,657
その他有価証券	497,556	2,354,584	4,416,716	3,304,992
貸付金*	1,210,125	747,204	718,674	581,819
社債	—	—	29,122	371,953
債券貸借取引受入担保金	702,759	—	—	—

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

注記事項(連結損益計算書関係)

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																								
<p>1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">26,640百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,698百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	26,640百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,058百万円		計	27,698百万円	<p>1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	226百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	115百万円		計	341百万円
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	26,640百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	1,058百万円																							
	計	27,698百万円																							
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	226百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	115百万円																							
	計	341百万円																							

注記事項(連結包括利益計算書関係)

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△241,404百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△11,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△252,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">81,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△171,465百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△16,587百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産の取得原価調整額</td> <td style="text-align: right;">16,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>土地再評価差額金：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△16,546百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△16,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△16,574百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△12,680百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">12,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△6,218百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△6,236百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">その他の包括利益合計 <u>△193,405百万円</u></p>	当期発生額	△241,404百万円	組替調整額	△11,448百万円	税効果調整前	△252,852百万円	税効果額	81,387百万円	その他有価証券評価差額金	△171,465百万円	当期発生額	△16,587百万円	組替調整額	-	資産の取得原価調整額	16,587百万円	税効果調整前	-	税効果額	-	繰延ヘッジ損益	-	当期発生額	-	組替調整額	-	税効果調整前	-	税効果額	510百万円	土地再評価差額金	510百万円	当期発生額	△16,546百万円	組替調整額	△22百万円	税効果調整前	△16,569百万円	税効果額	△5百万円	為替換算調整勘定	△16,574百万円	当期発生額	△12,680百万円	組替調整額	12,910百万円	税効果調整前	230百万円	税効果額	130百万円	退職給付に係る調整額	360百万円	当期発生額	△6,218百万円	組替調整額	△17百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△6,236百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△15,674百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">18,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">△2,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,389百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△1,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">△971百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>土地再評価差額金：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△16,207百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△16,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△16,207百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,330百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">4,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">23,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">△6,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;">16,589百万円</td> </tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期発生額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△142百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△1,746百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">その他の包括利益合計 <u>617百万円</u></p>	当期発生額	△15,674百万円	組替調整額	18,263百万円	税効果調整前	2,589百万円	税効果額	△2,309百万円	その他有価証券評価差額金	279百万円	当期発生額	4,389百万円	組替調整額	△1,715百万円	税効果調整前	2,674百万円	税効果額	△971百万円	繰延ヘッジ損益	1,703百万円	当期発生額	-	組替調整額	-	税効果調整前	-	税効果額	△0百万円	土地再評価差額金	△0百万円	当期発生額	△16,207百万円	組替調整額	-	税効果調整前	△16,207百万円	税効果額	-	為替換算調整勘定	△16,207百万円	当期発生額	18,330百万円	組替調整額	4,708百万円	税効果調整前	23,039百万円	税効果額	△6,449百万円	退職給付に係る調整額	16,589百万円	当期発生額	△1,603百万円	組替調整額	△142百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△1,746百万円
当期発生額	△241,404百万円																																																																																																																		
組替調整額	△11,448百万円																																																																																																																		
税効果調整前	△252,852百万円																																																																																																																		
税効果額	81,387百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△171,465百万円																																																																																																																		
当期発生額	△16,587百万円																																																																																																																		
組替調整額	-																																																																																																																		
資産の取得原価調整額	16,587百万円																																																																																																																		
税効果調整前	-																																																																																																																		
税効果額	-																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	-																																																																																																																		
当期発生額	-																																																																																																																		
組替調整額	-																																																																																																																		
税効果調整前	-																																																																																																																		
税効果額	510百万円																																																																																																																		
土地再評価差額金	510百万円																																																																																																																		
当期発生額	△16,546百万円																																																																																																																		
組替調整額	△22百万円																																																																																																																		
税効果調整前	△16,569百万円																																																																																																																		
税効果額	△5百万円																																																																																																																		
為替換算調整勘定	△16,574百万円																																																																																																																		
当期発生額	△12,680百万円																																																																																																																		
組替調整額	12,910百万円																																																																																																																		
税効果調整前	230百万円																																																																																																																		
税効果額	130百万円																																																																																																																		
退職給付に係る調整額	360百万円																																																																																																																		
当期発生額	△6,218百万円																																																																																																																		
組替調整額	△17百万円																																																																																																																		
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,236百万円																																																																																																																		
当期発生額	△15,674百万円																																																																																																																		
組替調整額	18,263百万円																																																																																																																		
税効果調整前	2,589百万円																																																																																																																		
税効果額	△2,309百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	279百万円																																																																																																																		
当期発生額	4,389百万円																																																																																																																		
組替調整額	△1,715百万円																																																																																																																		
税効果調整前	2,674百万円																																																																																																																		
税効果額	△971百万円																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	1,703百万円																																																																																																																		
当期発生額	-																																																																																																																		
組替調整額	-																																																																																																																		
税効果調整前	-																																																																																																																		
税効果額	△0百万円																																																																																																																		
土地再評価差額金	△0百万円																																																																																																																		
当期発生額	△16,207百万円																																																																																																																		
組替調整額	-																																																																																																																		
税効果調整前	△16,207百万円																																																																																																																		
税効果額	-																																																																																																																		
為替換算調整勘定	△16,207百万円																																																																																																																		
当期発生額	18,330百万円																																																																																																																		
組替調整額	4,708百万円																																																																																																																		
税効果調整前	23,039百万円																																																																																																																		
税効果額	△6,449百万円																																																																																																																		
退職給付に係る調整額	16,589百万円																																																																																																																		
当期発生額	△1,603百万円																																																																																																																		
組替調整額	△142百万円																																																																																																																		
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,746百万円																																																																																																																		

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	90,803	48,970
賃貸用不動産等減価償却費	10,660	9,170
減価償却費	14,660	29,444
減損損失	27,711	341
のれん償却額	—	3,126
支払備金の増減額(△は減少)	19,214	△9,617
責任準備金の増減額(△は減少)	398,709	1,577,373
社員配当準備金積立利息繰入額	337	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△253	△306
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,808	△2,219
価格変動準備金の増減額(△は減少)	99,912	150,218
利息及び配当金等収入	△566,944	△698,842
有価証券関係損益(△は益)	68,648	△66,713
支払利息	4,758	10,657
為替差損益(△は益)	△527	△8,887
有形固定資産関係損益(△は益)	1,591	△5,244
持分法による投資損益(△は益)	5,729	△690
代理店貸の増減額(△は増加)	0	△8
再保険貸の増減額(△は増加)	△50	490
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	285	3,163
再保険借の増減額(△は減少)	△0	1,838
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	93,038	21,159
その他	△24,853	68,640
小 計	248,241	1,132,186
利息及び配当金等の受取額	641,384	784,086
利息の支払額	△4,762	△11,270
社員配当金の支払額	△66,829	△64,947
その他	△800	△735
法人税等の支払額	△46,365	△66,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,867	1,773,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△155,396	△237,082
買入金銭債権の取得による支出	△288,593	△183,092
買入金銭債権の売却・償還による収入	328,463	149,787
有価証券の取得による支出	△3,525,600	△5,581,632
有価証券の売却・償還による収入	3,022,069	4,290,915
貸付けによる支出	△246,552	△1,253,566
貸付金の回収による収入	363,586	388,211
その他	276,280	692,436
資産運用活動計	△225,745	△1,734,022
(営業活動及び資産運用活動計)	(545,122)	(39,268)
有形固定資産の取得による支出	△14,740	△14,053
有形固定資産の売却による収入	15,509	39,879
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△430,171	—
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	626	—
その他	△8,243	△13,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,765	△1,721,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	34,947
社債の発行による収入	—	205,000
社債の償還による支出	—	△34,947
基金の償却による支出	△70,000	△30,000
基金利息の支払額	△3,371	△2,445
その他	△1,117	△4,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,488	167,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,607	218,260
現金及び現金同等物期首残高	52,724	86,331
現金及び現金同等物期末残高	86,331	304,592

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成27年度(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(親会社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。	2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。
現金及び預貯金	現金及び預貯金
524,140百万円	979,462百万円
親会社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金
△437,155百万円	△673,729百万円
海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等	海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等
△653百万円	△1,140百万円
海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券	海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券
0百万円	0百万円
資金(現金及び現金同等物)	資金(現金及び現金同等物)
<u>86,331百万円</u>	<u>304,592百万円</u>

⑤ 連結財務諸表の適正性を確保するための体制の評価

平成28年度の財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果は以下のとおりです。

<p style="margin: 0;">内 部 統 制 報 告 書</p> <p style="margin: 0; text-align: right;">平成 29 年 5 月 18 日</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">住友生命保険相互会社</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">取締役 代表執行役社長 橋本 雅博 </p> <p style="margin: 10px 0 0 20px;">1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">取締役 代表執行役社長 橋本雅博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。</p> <p style="margin: 10px 0 0 20px;">2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成 29 年 3 月 31 日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">本評価においては、保険業法第 110 条第 2 項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告の範囲とし、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社 11 社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社 10 社及び持分法適用関連法人等 8 社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益（連結会社間取引消去後）が、連結経常収益の 2/3 を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券、一般貸付金、保険契約準備金」の他、「保険契約準備金」の計算に重要な影響を与える「保険料等収入」及び「保険金等支払金」を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス及び金額的な重要性の大きい勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。</p> <p style="margin: 10px 0 0 20px;">3 【評価結果に関する事項】</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。</p> <p style="margin: 10px 0 0 20px;">4 【付記事項】</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">該当事項なし。</p> <p style="margin: 10px 0 0 20px;">5 【特記事項】</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">該当事項なし。</p> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">以 上</p>

(注) なお、当誌では、内部統制報告書の評価対象とした連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

⑥ 連結財務諸表及び内部統制報告書についての監査人の監査報告

当社は、保険業法第 110 条第 2 項の規定に基づき作成した平成28年度の連結財務諸表及び平成28年度の内部統制報告書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

7 連結財務諸表の適正性に関する確認書

平成28年度の連結財務諸表の適正性について、以下のとおり、確認しております。

確 認 書

平成 29 年 5 月 18 日

住友生命保険相互会社

取締役 代表執行役社長

橋本 雅博 

1. 取締役 代表執行役社長 橋本雅博は、当社の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記）に記載した内容が、保険業法等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

以上

⑧ 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	980	877
3カ月以上延滞債権額	1	0
貸付条件緩和債権額	110	82
合 計	1,092	960
(貸付残高に対する比率)	(0.04)	(0.03)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度末が延滞債権額24百万円、平成27年度末が延滞債権額29百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

⑨ 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,008,173	3,466,335
基金等	624,723	622,329
価格変動準備金	352,221	502,439
危険準備金	323,583	335,070
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,018	989
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	902,773	907,617
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△12,174	13,361
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	19,558	42,597
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	645,885	684,241
負債性資本調達手段等	149,480	354,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△70,994	△67,589
その他	72,100	70,799
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8}$ (B)	753,288	852,499
保険リスク相当額 R_1	98,046	97,042
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	64,959	68,087
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	210,145	204,402
最低保証リスク相当額 R_7^{**}	34,880	19,228
資産運用リスク相当額 R_3	472,368	592,705
経営管理リスク相当額 R_4	17,608	19,629
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	798.6%	813.2%

**最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
 (ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	40,124	59,979
資本金等	26,607	44,582
価格変動準備金	73	92
危険準備金	983	1,370
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	6,646	5,083
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,814	8,851
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,077	3,008
保険リスク相当額 R_1	100	247
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	789	1,015
予定利率リスク相当額 R_2	14	15
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,772	2,586
経営管理リスク相当額 R_4	80	115
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,863.6%	3,987.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11 セグメント情報

平成27年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び平成28年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。